

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
売上高(千円)	6,187,959	1,353,263	8,464,750
経常利益又は経常損失( ) (千円)	314,772	202,990	767,329
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	41,090	149,615	237,029
純資産額(千円)	-	7,022,659	7,094,425
総資産額(千円)	-	12,090,031	12,443,698
1株当たり純資産額(円)	-	974.81	998.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.91	21.50	34.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	56.1	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	429,080	-	1,071,414
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,669	-	265,769
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	818,730	-	107,770
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	2,271,443	2,140,111
従業員数(人)	-	235	232

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期及び第53期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法適用関連会社であるSmart Thinkers, Inc.（韓国）に対して、取引先銀行が、平成21年2月16日付で韓国当地区の法院へ破産手続開始の申立てを行い、同年4月24日付で手続開始決定がなされました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	235
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	146
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
産業機械事業	278,073
建材機械事業	259,583
F Aシステム事業	137,623
ソーラーシステム事業	263,925
E D L C事業	127,196
その他の事業	54,063
合計	1,120,466

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
産業機械事業	101,043 (1,121)	1,168,621 (882,838)
建材機械事業	236,174 (207,987)	480,310 (367,570)
F Aシステム事業	91,319 (3,520)	117,904 (6,520)
ソーラーシステム事業	383,476 ( - )	750,478 ( - )
E D L C事業	51,104 (83,819)	66,916 (35,173)
その他の事業	42,668 ( - )	51,810 ( - )
合計	905,786 (296,448)	2,636,042 (1,292,102)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
3. ( )内の数字(内数)は、輸出受注高及び受注残高であります。  
4. E D L C事業については、関連商品の販売が、当初予定より延期となったため、国内向け受注高が減少しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
産業機械事業	423,914 (128,624)
建材機械事業	249,424 (202,123)
F Aシステム事業	181,764 ( - )
ソーラーシステム事業	373,021 ( - )
E D L C事業	86,952 (55,210)
その他の事業	38,186 ( - )
合計	1,353,263 (385,957)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. ( )内の数字(内数)は輸出高であります。  
4. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	389,475	28.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退や円高・ドル安の進行、株式市場の低迷など企業業績を取り巻く環境は悪化し、設備投資の減退、企業の倒産、雇用情勢の低迷など、厳しい状況はしばらく続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費節減等諸施策を展開いたしました。

しかしながら、産業機械事業を始めとして、国内外における設備投資の縮小・延期の動きによる受注停滞により、売上高は減少し、営業損失にいたりました。また、営業外費用として持分法による投資損失の計上や、特別損失として投資有価証券評価損の計上により、四半期純損失となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,353百万円、営業損失112百万円、経常損失202百万円、四半期純損失149百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 産業機械事業

受注状況が急速に悪化しており、設備投資の先送りや減少に伴い、国内外向けともに売上高が減少し、粗利率も低下したことにより、売上高423百万円、営業損失17百万円となりました。

#### ロ. 建材機械事業

海外向け合板プレスの売上高、利益が減少したことにより、売上高249百万円、営業損失4百万円となりました。

#### ハ. F Aシステム事業

設備投資の先送りや減少に伴い、売上高181百万円、営業損失13百万円となりました。

#### ニ. ソーラーシステム事業

生産の増加、歩留まりの維持により、売上高373百万円、営業利益20百万円となりました。

#### ホ. E D L C事業

中国向けの販売数量が、景気後退により予想を下回り、また、円高の影響により販売単価が下落し、さらに仕掛品の評価を見直したことにより赤字を縮小するには至らず、売上高86百万円、営業損失94百万円となりました。

#### ヘ. その他の事業

国内向け油圧機器は順調に推移したため、売上高38百万円、営業利益4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,271百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ444百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は104百万円となりました。これは主に、売上債権の減少961百万円等の増加と、税金等調整前四半期純損失227百万円、仕入債務の減少599百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は200百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出186百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は522百万円となりました。これは主に短期借入金による収入1,254百万円の増加と、短期借入金の返済による支出711百万円等の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,700	69,577	同上
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,577	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	635	547	490	448	388	415	406	362	338
最低(円)	506	460	420	270	320	344	332	315	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,271,443	2,040,111
受取手形及び売掛金	3,108,997	3,265,041
有価証券	-	100,000
製品	45	206,021
原材料	334,792	253,365
仕掛品	1,132,795	1,407,737
その他	453,663	249,220
貸倒引当金	5,221	6,108
流動資産合計	7,296,515	7,515,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,191,717	1,251,128
土地	1,612,607	1,612,607
その他(純額)	1,156,577	1,076,835
有形固定資産合計	3,960,903	3,940,572
無形固定資産	30,601	7,579
投資その他の資産		
その他	820,723	1,022,211
貸倒引当金	18,711	42,054
投資その他の資産合計	802,011	980,156
固定資産合計	4,793,515	4,928,308
資産合計	12,090,031	12,443,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,452	2,233,538
短期借入金	1,587,850	590,000
1年内返済予定の長期借入金	587,400	585,800
未払法人税等	106,707	370,933
賞与引当金	71,006	40,230
役員賞与引当金	5,300	5,500
製品保証引当金	14,190	12,240
受注損失引当金	2,329	-
その他	885,073	978,079
流動負債合計	4,571,308	4,816,322
固定負債		
長期借入金	3,800	69,750
退職給付引当金	263,483	246,300
役員退職慰労引当金	225,540	216,900
その他	3,239	-
固定負債合計	496,063	532,950
負債合計	5,067,372	5,349,272

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	4,267,946	4,331,225
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	6,774,291	6,837,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,438	106,514
評価・換算差額等合計	8,438	106,514
少数株主持分	239,929	150,340
純資産合計	7,022,659	7,094,425
負債純資産合計	12,090,031	12,443,698

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,187,959
売上原価	5,008,632
売上総利益	1,179,326
販売費及び一般管理費	748,445
営業利益	430,881
営業外収益	
受取利息	3,422
受取配当金	3,525
作業屑売却益	3,205
その他	2,357
営業外収益合計	12,510
営業外費用	
支払利息	16,652
持分法による投資損失	92,386
その他	19,579
営業外費用合計	128,619
経常利益	314,772
特別利益	
固定資産売却益	779
製品保証引当金戻入額	1,520
貸倒引当金戻入額	1,074
特別利益合計	3,373
特別損失	
固定資産売却損	1,293
固定資産除却損	715
投資有価証券評価損	17,850
関係会社株式評価損	8,166
特別損失合計	28,025
税金等調整前四半期純利益	290,120
法人税等	149,040
少数株主利益	99,989
四半期純利益	41,090

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1,353,263
売上原価	1,207,779
売上総利益	145,483
販売費及び一般管理費	257,560
営業損失( )	112,076
営業外収益	
受取利息	966
受取配当金	5
為替差益	3,333
その他	424
営業外収益合計	4,730
営業外費用	
支払利息	6,225
持分法による投資損失	84,377
その他	5,041
営業外費用合計	95,644
経常損失( )	202,990
特別利益	
固定資産売却益	779
製品保証引当金戻入額	640
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	1,432
特別損失	
固定資産除却損	163
投資有価証券評価損	17,850
関係会社株式評価損	8,166
特別損失合計	26,179
税金等調整前四半期純損失( )	227,738
法人税等	72,718
少数株主損失( )	5,404
四半期純損失( )	149,615

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	290,120
減価償却費	338,221
賞与引当金の増減額(は減少)	30,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	599
受取利息及び受取配当金	6,947
支払利息	16,652
為替差損益(は益)	13,353
持分法による投資損益(は益)	92,386
投資有価証券評価損益(は益)	17,850
固定資産売却損益(は益)	514
固定資産除却損	715
売上債権の増減額(は増加)	156,044
たな卸資産の増減額(は増加)	397,487
仕入債務の増減額(は減少)	922,086
前受金の増減額(は減少)	205,066
未払金の増減額(は減少)	35,787
その他	27,515
小計	211,467
利息及び配当金の受取額	6,947
利息の支払額	15,999
法人税等の支払額	631,496
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>429,080</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	250,247
有形固定資産の売却による収入	6,356
無形固定資産の取得による支出	23,443
投資有価証券の取得による支出	1,527
貸付金の回収による収入	9,835
その他の支出	21,949
その他の収入	9,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>271,669</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,028,850
短期借入金の返済による支出	1,031,000
長期借入金の返済による支出	64,350
配当金の支払額	104,370
少数株主への配当金の支払額	10,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>818,730</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,353
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>131,332</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,111
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,271,443</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,237,693千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,928,005千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	108,040千円
貸倒引当金繰入額	1,674
役員報酬	100,969
給料及び賞与	134,372
賞与引当金繰入額	6,950
役員賞与引当金繰入額	5,300
退職給付引当金繰入額	5,698
役員退職慰労引当金繰入額	8,640
旅費交通費	93,499
報酬手数料	78,160

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	44,737千円
役員報酬	34,587
給料及び賞与	42,762
賞与引当金繰入額	3,130
役員賞与引当金繰入額	1,800
退職給付引当金繰入額	1,181
役員退職慰労引当金繰入額	2,880
旅費交通費	23,805
報酬手数料	26,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,271,443千円
現金及び現金同等物	2,271,443

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,959,600株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,600株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	423,914	249,424	181,764	373,021	86,952	38,186	1,353,263	-	1,353,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	330	-	32	-	-	5,577	5,939	(5,939)	-
計	424,244	249,424	181,796	373,021	86,952	43,764	1,359,203	(5,939)	1,353,263
営業利益又は営業損失( )	17,576	4,868	13,959	20,374	94,700	4,594	106,136	(5,939)	112,076

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,964,792	1,446,509	1,134,862	1,113,044	408,027	120,722	6,187,959	-	6,187,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,176	-	322	-	-	39,301	43,799	(43,799)	-
計	1,968,968	1,446,509	1,135,184	1,113,044	408,027	160,024	6,231,758	(43,799)	6,187,959
営業利益又は営業損失( )	136,892	348,682	123,838	77,126	228,849	17,060	474,749	(43,868)	430,881

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ロシア	計
海外売上高（千円）	183,834	202,123	385,957
連結売上高（千円）	-	-	1,353,263
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.6	14.9	28.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ロシア	計
海外売上高（千円）	1,460,810	1,310,911	2,771,722
連結売上高（千円）	-	-	6,187,959
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.6	21.2	44.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 974.81円	1株当たり純資産額 998.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	41,090	149,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	41,090	149,615
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。